日野町監査委員告示第６号

地方自治法第１９９条第１項および第２項に基づき、令和５年度に実施した定期監査結果を下記のとおり公表する。

令和６年３月２８日

日野町代表監査委員　　東　源一郎

定期監査結果

１．監査日時および監査場所	令和６年３月２５日（月）午前９時００分～午前１１時５０分 日野町役場　４階　監査委員室
２．実施監査委員	東　源一郎　・　川東　昭男
３．監査対象機関	総務課
４．監査対象 主たる審査事項	○令和６年度当初予算の概要について ○地方公会計制度に基づく令和４年度財務書類の概要について
５．監査手続	令和５年度監査計画に基づき資料の提出を求め、所属長および担当者から説明を受け、質疑応答を交え実施した。
６．監査の結果	令和６年度予算について、歳出では人件費（給与改定、会計年度任用職員への勤勉手当支給等）の増や社会保障等の扶助費の増、また行政情報システムの標準化の経費や昨今の物価高騰による物件費の増などの要因から増加している。歳入では地方交付税の増やシステム改修に対するデジタル基盤改革支援補助金を新たに見込むなどがある一方で町税は（定額減税による国からの補填を差し引いても）減収が見込まれ、厳しい予算状況が窺える。なお、職員が働き甲斐をもって働き続けられるよう「働き方改革」が求められている。働き方を見直す中で業務のスリム化を図り、労働負担を低減させ、結果的に時間外勤務手当等の人件費削減につながるような政策の視点も入れられたい。 令和４年度財務書類について、貸借対照表では、「資産」の減は減価償却による有形固定資産の価値の減少等であるが、施設の老朽化が進行していることを示しており、公共サービス提供能力への影響が心配される。また、行政コスト計算書では、移転費用の補助金等に計上される介護保険・国保制度における医療給付費・療養給付費が増えており、行政コストが増加傾向にある。 今後も厳しい財政運営が予測されるが、第６次日野町総合計画４年目の年度であり、「時代の変化に対応し　だれもが輝き　ともに創るまち“日野”」の実現に向けた歩みを進められるよう、掲げられた事務事業の着実な執行をお願いしたい。